

## 卒業論文作成の手引き

### I. はじめに

1. 所定の手続きに従って卒業論文を提出し、論文審査に合格すれば、6単位が与えられます。
2. 卒業論文は、2名の審査委員により厳正な審査が行なわれます。
3. 合格した卒業論文は、扉に審査委員が署名・捺印をし、製本のうえ、経済学部図書館に保管されます。

### II. 論文の提出について

#### 1. 日程

- a. 論文題目の届出：10月7日・8日

なお、論文題目の届出には指導教員の許可（捺印）が必要です。

（題目提出後、変更があった場合は論文提出時に申し出てください）

- b. 論文提出期限：11月30日（月）午後4時30分（時間厳守）

- c. 論文の審査：12月中旬から28日頃までの期間に指定する日時（指導教員を含む2名の教員による口頭試問）。なお、口頭試問の日時については教員より連絡があります。

#### 2. 論文の提出部数、制限枚数、形式等

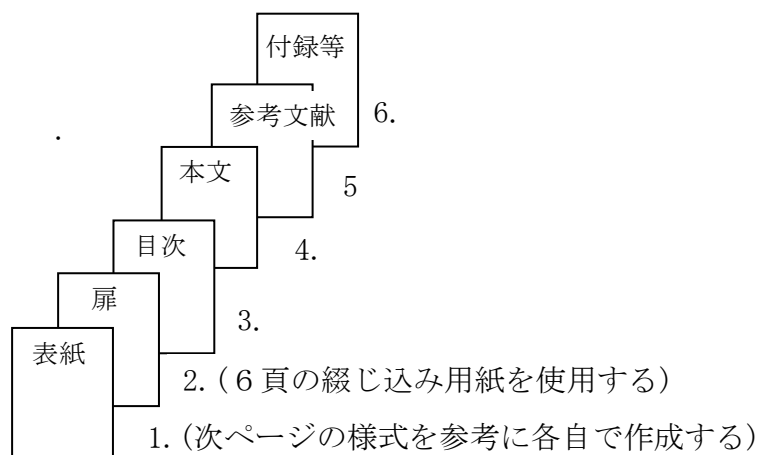
- a. 提出部数：3部（1部は保存用）。

- b. 論文作成にあっては、ワード・プロセッサを使用してください。

- c. 横書き、1ページ35字×30行＝1050字で、上・下端及び左・右端に各30mm程度のスペースを取ってください。制限枚数は20－40枚程度です。なお、図表、注、参考文献等は、この枚数に含めるものとします。

- d. 用紙は、必ずA4サイズとし、縦長、左綴で作成してください。また、両面印刷も可とします。

- e. 論文は必ず、1.表紙(次頁の様式を参考にして作成してください。) 2.扉(6ページ用の紙を使用) 3.目次 4.本文 5.参考文献 6.付録等の順に市販のフラットファイルに綴じ、フラットファイルのおもてに外表紙(7ページの用紙を使用)を貼付してください。





### Ⅲ. 卒業論文執筆要領

卒業論文の執筆にあたっては、原則として、『経済論叢』の執筆要領に準じた下記の形式にしたがうものとする。ただし、指導教員の了承があれば他の形式でもよい。

#### 1. 文章表記

- (1) 横書き，新かなづかい，当用漢字，新字体使用を原則とする。
- (2) 句読点には「，（コンマ）」，「。（読点）」を使用する。
- (3) 数字は原則としてアラビア数字を使う。万以上の数字には万，億，兆などを用いる。  
(例) 2000年，1億3000万，650万人
- (4) 外国の国名，地名，人名などは，漢字による表記が慣例となっている場合を除いて，原則としてカタカナ書きにする。
- (5) 数式については，原則として変数はイタリック体で表示する。

#### 2. 注

- (1) 注記は内容に関する注のみとし，引用箇所の表記は本文中に，著者名[発表年]頁を丸かっこで囲んで入れる。  
(例) 「・・・」という見解もある（田中[1998] 45-47ページ）。
- (2) 注記には通し番号をつけ，注番号は右肩に記入する。  
(例) ……である<sup>1</sup>。
- (3) 注記は，注番号の付された頁の下部に脚注として記載する。

#### 3. 図表

- (1) 表および図は原則として本文に入れる。
- (2) 表および図にはそれぞれ通し番号とタイトルをつける。  
(例) 図1. タイトル                      表1. タイトル
- (3) 表および図に関する注と資料出所は各図表の下部に記載する。注を上段に，資料出所は下段に記載すること。

#### 4. 参考文献

- (1) 本文中で引用または参照した文献（通常の出版物，雑誌論文，インターネット情報）の一覧は，論文の最後に和文献（著者氏名の五十音順。同一著者の文献は発表年順），洋文献（ファミリーネームのアルファベット順。同一著者の文献は発表年順）の順に記載する（注を使った文献表示は避ける。ただし統計報告書・新聞・政府文書・歴史資料等はこの限りでない）。インターネット情報については，典拠のアドレスと情報取得日を明記すること。
- (2) 参考文献一覧における表記は原則として下記の方式を用いること。
  - (A) 和文献
    - a. 単行書    著者[発行年]『書名』出版社。  
(例) 田中秀夫[1998]『共和主義と啓蒙』ミネルヴァ書房。

- b. 論文集等に収録された論文 執筆者[発行年]「論文名」編者名編『書名』出版社, 掲載頁。  
 (例) 依田高典・和久井理子[2006]「ネットワーク外部性と技術標準」柳川隆編『競争の戦略と政策』有斐閣, 271-301ページ。
- c. 雑誌論文 著者[発行年]「論文名」『雑誌名』巻号, 掲載頁。  
 (例) 岩本武和[2007]「アメリカ経常収支赤字の持続可能性」『世界経済評論』51(9), 31-40ページ。
- d. インターネット情報 著者[作成年]「資料名」, 出典機関名。(出典URL, アクセス年月日)  
 (例) 若杉隆平[2009]「2009年の日本経済: 創造的革新への転換期」(独)経済産業研究所。(http://www.rieti.go.jp/jp/columns/s05\_0003.html, 2010年9月1日アクセス)

(B) 洋文献

著者名は倒置して姓名の順にする。2人目以降の共著者については倒置しない。書名, 雑誌名等はイタリック体にする。

- a. 単行書 著者[発行年] 書名, 出版社。(邦訳がある場合は, 訳者名訳『書名』出版社, 出版年)  
 (例) Kaplan, R. S. and D. P. Norton[1996] *The Balanced Scorecard : Translating Strategy into Action*, Harvard Business School Press.  
 (吉川武男訳『バランス・スコアカードー新しい経営指標による企業変革ー』生産性出版, 1997年)
- b. 論文 (論文集に収録されたものなど) 著者[発行年]“論文名,” in 書名, ed. by編者名 (倒置しない) , 出版社, 掲載頁。  
 (例) Brander, J. A. [1995] “Strategic trade policy,” in *Handbook of International Economics, vol. 3*, ed. by G. M. Grossman and K. Rogoff, North-Holland, pp. 1395-1455.
- c. 雑誌論文 著者[発行年] “論文名,” 雑誌名 巻号, 掲載頁。  
 (例) Spence, M. [1973] “Job market signaling,” *Quarterly Journal of Economics* 87(2), pp. 355-74.
- d. インターネット情報 著者[作成年]資料名。(出典URL, アクセス年月日)  
 (例) The International Labour Office (ILO) [2006] *Cost of Social Security 1990-1996*.  
 (http://www.ilo.org/public/english/protection/seccsoc/areas/stat/css/index.htm, 2010年9月29日アクセス)

(3) 本文および注で文献に言及するときは, 著(編)者姓と発行年により表記する。複数著(編)者の場合は, 3人までは全員の姓を出す。4人以上の場合は, 最初の1名だけ姓を出し, 以下は「ほか」(和文献), 「et al.」(洋文献)とする。

(例) 澤邊[2005]によれば・・・  
・・・である（文・秋山・奥嶋[2007]）。  
若杉ほか[2008] は・・・  
・・・という関係がある（Helpman, Melitz, and Yeaple[2004]）。  
Matsui et al. [2005]などの研究が・・・

<2010. 12. 9改訂>

(扉のための用紙)

論文題目

\_\_\_\_\_

執筆者

入学年                  年入学                  学生番号                  -                  -                  番

\_\_\_\_\_

氏 名

\_\_\_\_\_

上記の論文は審査の結果、合格したものと認める。

2015年12月      日

審査委員

職名

氏名

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

印

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

印

年度 京都大学経済学部 卒業論文 <外表紙1>

入学年 氏名

論文題目

ゼミ指導教員名

----- 切り線 -----

年度 京都大学経済学部 卒業論文 <外表紙2>

入学年 氏名

論文題目

ゼミ指導教員名

----- 切り線 -----

<保管用>

年度 京都大学経済学部 卒業論文 <外表紙3>

入学年 氏名

論文題目

ゼミ指導教員名